

インパクトコンソーシアム 第2回官民連携促進分科会

— 議事要旨 —

日時：令和6年10月28日(月) 13:00~15:00

場所：オンライン開催

参加者：（ご発言者・事務局のみ氏名記載／敬称略）

区分	氏名	所属等
座長	米良 はるか	一般社団法人インパクトスタートアップ協会 代表理事
事例紹介・ ディスカッション 登壇者	益田 周	サグリ株式会社 取締役（農地活用事業 担当）
	屋代 知行	つくば市 政策イノベーション部 科学技術戦略課 スタートアップ推進室長
	松村 亮平	NPO 法人コミュニティリンク 理事（Urban Innovation JAPAN）
実践ガイド 執筆メンバー	石塚 理博	一般社団法人インパクトスタートアップ協会
	松尾 彩佳	福岡市 経済観光文化局 創業支援課 創業推進係長
コアメンバー・ メンバー	（略）	102名 （事業会社 33名、金融機関 17名、行政機関 21名、自治体 13名、 支援機関 7名、業界団体・協議会 4名、個人 4名、その他 3名）
関係省庁	和仁 裕之	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局イノベーション推進担当 主査
事務局	富原 早夏	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 スタートアップ推進室長
	中込 まどか	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐
	川島 令	経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課 課長補佐
	（委託先：PwCコンサルティング合同会社）	

【資料】

インパクトコンソーシアム第2回官民連携促進分科会 事務局資料

【議事次第】

- I. 第2回分科会の目的
- II. 自治体・スタートアップが官民連携を行う意義
- III. 官民連携の実践方法・ノウハウの取りまとめ(実践ガイド)について
- IV. 下半期の活動案
- V. 事務連絡

【ご発言要旨】

(事務局による配布資料の説明は割愛)

II. 自治体・スタートアップが官民連携を行う意義

■ 本セッションの狙い

- 自治体が抱える課題に対して、インパクトスタートアップ(以下、ISU)がソリューションとしてマッチングできる環境を整備することが本分科会の趣旨であり、その環境整備には解決すべき様々なポイントがある。本日は、自治体・スタートアップや中間支援団体から官民連携の好事例を共有いただきながら、官民連携において各者が解決すべき課題や、今後官民連携の取組を広めるにあたってのポイントについて、解像度を上げる時間にしたい。

■ 事例紹介①：サグリ株式会社 取締役（農地活用事業 担当） 益田 様

- 弊社は、衛星データを AI 技術を用いて解析し、アプリを通じて地理情報を視覚的にわかりやすく提供するサービスを展開している。特に行政・農業法人向けの「農地活用」事業においては、各自治体の農業委員会が行う農地パトロールを効率化するため、衛星データを用いて耕作放棄地を探し、作り手や担い手をマッチングするサービスを展開している。
- 2018 年に「農地の見える化で価値を創造する」をミッションとして創業し、農地と貧困関連の農業課題に対して様々な観点から実証実験を行いながら、2021 年に初のプロダクトとなる「アクタバ」をリリースした。2023 年には経済産業省の J-Startup および J-Startup Impact に選出され、様々なアプリ・取組を広く展開している。
- 国内における課題解決を模索していた 2019 年度につくば市の農業委員会と出会い、農地パトロールにおける業務上の課題等についての壁打ちを行った。2020 年度には農林水産省の実証事業に参加し、農地運用状況調査の旧来の運用を課題と認識していただいたうえで、2021 年度の規制緩和により、目視だけでなく人工衛星やドローンにより得られる動画・画像での確認も認められた。
- これらの経緯により、AI が衛星データから耕作放棄地である可能性が高い農地を検出することで農地パトロールを効率化・DX する「アクタバ」をリリースし、アジャイル開発により様々な機能を拡充しながら各自治体における導入を進めている。
- 日本の農地は、放棄・分散された農地が多く、食料自給率を脅かすリスクがある。弊社は、デジタル技術を活用して耕作放棄地の検出や作り手・担い手のマッチングを行うことで農地の集積・集約化を図り、食料自給率に対するインパクトを創出したいと考えている。

■ ディスカッション①：サグリ株式会社 取締役（農地活用事業 担当） 益田様

つくば市 政策イノベーション部 科学技術戦略課 スタートアップ推進室長 屋代様
米良座長（進行）

- つくば市との出会いのきっかけは何か。(米良座長)
 - 茨城県庁が展開する衛星データ解析の実証実験プログラムにおいて、耕作放棄地といった課題を官民一緒になって考えていた中で、つくば市を紹介していただいた。(サグリ株式会社_益田様)

- スタートアップとの取組がうまくいった秘訣や経緯は何か。(米良座長)
 - 自治体がスタートアップ人材を外部から取り入れることがきっかけになると思料する。つくば市では、筑波大発スタートアップの経験者を任期付きで雇用し、2018年から本格的にスタートアップ支援を開始した。当職員のスタートアップ界隈のコミュニティとのつながりからサグリ株式会社と出会うことができた。(つくば市_屋代様)
 - 研究学園都市であるつくば市のスタートアップ支援を検討する中では、既存製品の現場導入に係る調整よりも、スタートアップが生み出すテクノロジーをどう社会実装するかといった視点があり、サグリ株式会社との連携もそれに該当する。つくば市も支援を通じて当該支援に係るノウハウを得られると考え、農業委員会に対してもサグリ株式会社とともに説明を行い、連携がスタートした。(つくば市_屋代様)
 - スタートアップ支援を行う枠組みが自治体内で存在すること、域内のニーズに合致するスタートアップとつながること、またそのために自治体とスタートアップをつなぐ人材を外部から取り入れることが重要性であると理解した。(米良座長)
- 組織文化が異なる自治体と ISU が、1つの課題解決に取り組むことは難易度が高いと認識しているが、どのように連携体制を組成することが有効か。(米良座長)
 - ISU は課題解決をビジョンとしているため、具体的な製品の導入を提案いただくよりも、課題やビジョンを共有しながら、課題解決に向けて共に検討を進めるような意識を持つことで、担当課との連携等もスムーズになると思料する。(つくば市_屋代様)
- 官民連携を行う上で、ISU が留意すべきポイントは何か。(米良座長)
 - 自治体のスタートアップ支援担当課はスタートアップの育成を目的に官民連携を行う一方、原課の関心は課題解決にあるため、スタートアップ支援担当課が ISU と原課をつなげる際に課題を抱えやすいと思料する。(つくば市_屋代様)
 - ISU は、1つの社会課題に軸足を置きながら、既存ルールの見直しを含め、課題解決のためにどのようなアプローチが可能なのかを自治体とともに検討することが重要であると思料する。(サグリ株式会社_益田様)
 - 自治体と ISU の双方が、1つの社会課題の解決を見据えながら幅広く解決方法を検討することが重要であると理解した。本分科会の中でも、課題を共有しながら成果創出に向けた検討ができる出会いが生まれるとよいと感じた。(米良座長)
- **事例紹介②：NPO 法人コミュニティリンク 理事 (Urban Innovation JAPAN) 松村様**
 - 弊社は、Urban Innovation Japan という自治体とスタートアップの協働により課題解決を図るプロジェクトや、起業支援施設を運営している。
 - Urban Innovation Japan は、自治体職員とスタートアップをマッチングし課題解決を図りながら、スタートアップのビジネス成長を目指すプロジェクトである。自治体が抱える課題の掘り起こし・ブラッシュアップし、web サイトにて課題公開・マッチングを行ったのち、スタートアップとの 4~5 カ月程度の実証実験を経て導入等を進めるといったプロセスを総合的に支援しており、累計 23 自治体に利用いただいている。

- 自治体とスタートアップの Win-Win の関係性を目指して、開発・実証実験から仕様書作成までを Urban Innovation Japan のスキームで支援することにより、自治体にとっては課題解決効果が実証結果に基づいて示されるソリューションの調達、スタートアップにとっては優しい公共調達を実現している。
- Urban Innovation Japan における官民連携のポイントとしては、以下が挙げられる。
 - ① 自治体の課題をブラッシュアップし正しい課題を定義すること
 - ② 課題解決に資するスタートアップ等企業を集客・目利きすること
 - ③ 中立的な立場で自治体・スタートアップ間の落としどころを見つけること
 - ④ スタートアップのカウンターパートとなる「やる気のある自治体職員」をつなぐこと
 - ⑤ 自治体・スタートアップと一緒に考える・つくる「協働」の関係性をつくること
 - ⑥ 過去の失敗事例からリスクを事前回避すること

■ **ディスカッション②：NPO 法人コミュニティリンク 理事（Urban Innovation JAPAN） 松村様
米良座長（進行）**

- 自治体の課題にマッチする ISU のソリューションはある一方、ISU の利益を確保できる大きさの予算確保が難しい場合も多く、Urban Innovation Japan のスキーム内でも同様の課題が発生し得ると認識しているが、Urban Innovation Japan ではどのように対処しているか伺いたい。（米良座長）
 - 自治体の課題を、「予算化のめどがたっている」等の多様な観点からスコア化することで対処しており、可能な限り調達が実現しやすいようにしている。また、予算確保・課題解決に向けたストーリーを描くことも重要であると考えており、調達に至るまでの先行きを企業に提示することで投資的に関与しやすくしている。（NPO 法人コミュニティリンク_松村様）
- 自治体は、課題の設定・解決に向けた検討を進める中で、どのようなタイミングで貴社のような中間支援団体に相談することが望ましいか。（米良座長）
 - 自治体職員の方々の中には目の業務で忙しく、原課から課題があがってこない場合が多いと考えている。タイミングに関わらず、自治体職員の方々に向き合いモチベーションさえあれば、まずは相談いただくことが重要である。（NPO 法人コミュニティリンク_松村様）
- 多くの自治体にとって、ISU をソリューションととらえ、官民連携に取り組む・予算を確保することは、依然としてハードルが高いと認識しているが、自治体はどのように第一歩を踏み出すことができるか。（米良座長）
 - 自治体の方に、委託予算が無くても企業との連携は可能である旨を知っていただくことが重要であると思料する。委託予算が無くても、実績 PR への協力、実証フィールドの提供、関係者への紹介等、連携可能な部分はあるため、まずは連携にも委託以外に様々な形があることを知っていただきたい。（NPO 法人コミュニティリンク_松村様）
 - また、都道府県等の比較的大規模な自治体が音頭を取って、域内の自治体が抱える課題解決に向けた連携スキームを作ることができれば、中小規模自治体にとっても第一歩を踏み出しやすいと思料する。（NPO 法人コミュニティリンク_松村様）
 - 中間支援団体に貯まっているノウハウが非常に大きく、官民連携におけるノウハウや中間支援団体の認知が広まり、自治体が官民連携に取り組みやすい環境が生まれると、連携の創出・マッチングにつながりやすいと感じた。本分科会の取組も、連携における課題やボトルネックの特定・解決に資するものにしたい。

III. インパクトスタートアップと地方自治体の官民連携について

■ 自治体編に関するご説明：福岡市 経済観光文化局 創業支援課 創業推進係長 松尾様

- 福岡市では、2018 年から民間からのご提案を受け付ける総合相談窓口を設置しており、6 年間で 1,000 件以上のご相談・ご提案を受け付け、福岡市内外の連携・調整に向けて取り組んできました。
- 6 年間のスタートアップ支援の中で、様々なスタートアップから直接協業の提案をいただいたことや、スタートアップとともに原課に対して提案しに行く機会があり、その中で直面した課題などを実践ガイドの自治体編に落とし込んでいる。
- 実践ガイド作成にあたっては、連携のステップごとにポイントを記載しており、自治体にとって明日から何をすればいいのかが具体的かつ明確にわかるように記載しているほか、中長期的に自治体が何をすべきか等を実体験に基づいて具体的に整理している。より充実させた内容にしていきたいため、メンバーの皆様からも意見をいただきたい。

■ ISU 編に関するご説明：一般社団法人インパクトスタートアップ協会 石塚様

- 一般社団法人インパクトスタートアップ協会の事務局として、会員に対する支援を行っているほか、市役所職員として勤めていた前職の経験から、実践ガイドの ISU 編を執筆している。
- ISU 編では、製品ではなく課題を念頭に置きながら連携方法を模索すること、自治体の職員に積極的に会いに行くことや、公的事業を活用すること等、過去の支援経験やセミナーの開催経験から、要点となる事項をまとめている。
- 官民連携においては、自治体が抱える課題に対する ISU 側の理解が深いほどうまくいくと考えており、官民連携のステップに合わせて、課題の目線合わせをするための資料を基に会話を進める必要があると思料する。また、提案や打合せが進む中でも、自治体内での検討を促すために、必要な要素を盛り込んだ資料を作成し使い分けることが重要であると考えており、ISU に向けた実践的なノウハウをまとめている。
- ISU のような社会課題解決を目指す企業が自治体と連携する際は、最終受益者が自治体であるとは限らないため、各関係者がどのようなメリットを享受しながら連携していただくのを整理することが重要であると思料する。
- ISU が自治体との連携を図る際は、自治体の予算編成スケジュールを理解することも肝要であり、自治体と接点を持つ時期に合わせて、会話の内容を調整する必要がある。また、自治体への導入は委託契約のみではないため、自治体の歳出費目を意識した契約形態をデザインすることも有効である。
- 各項目について、実践的なノウハウをまとめているため、メンバーの皆様からも意見をいただきたい。

IV. 下半期の活動案

■ 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局「マッチングピッチ 2024」についてのご説明：

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 イノベーション推進担当 主査 和仁様

- 内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局では、「マッチングピッチ 2024」を 11 月 28 日(木)に、Tokyo Innovation Base にて開催する予定である。
- 内容は、スタートアップ 20 社からの 4 分間ピッチや、スタートアップの展示、約 10 自治体によるリバーシピッチ、公共調達について先進的な取組を行っている自治体からのパネルディスカッションを検討している。
- 今年度は新たな取組として、カジュアル対談の場を用意しており、ISU やスタートアップとの協働に関心がある自治体に向けて参考になる内容にできればと考えている。
- 10 月末から 11 月初旬に参加者募集を開始する予定であるため、ぜひメンバーの皆様にご参加いただきたい。

■ 終わりに：経済産業省 イノベーション・環境局 イノベーション創出新事業推進課

スタートアップ推進室長 富原様

- ISU と自治体・公共セクターが会うことによって地域課題を解決する重要性が増している。現在、「実践ガイド」に官民連携のノウハウを集約しているが、今後は「実践ガイド」や、デジタル行財政改革推進会議、各種交付金を使いながら、具体的な連携事例を創出することが重要であると考えており、今後重点を置いていきたいと考えている。

以上